

平成 27 年度 事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

一般財団法人 石油開発情報センター

事業報告

I. 事業の概要

1. 会員への情報提供事業

海外の石油・天然ガスの探鉱・開発等に関する様々な情報を、データベース・システムの総合的サポート、ホームページ、セミナー・報告会の開催等各種手段を通じて提供。

<平成27年度に実施した事業>

(1) IHS データベース・システムの総合的サポート

IHS 社と個別に利用契約を結んでいる特別会員各社が、同社探鉱・開発データベースにアクセスするためのサポート（データベース・サーバーの運用・管理、データベースの更新、並びにデータ検索指導等）を IHS 社との契約に基づき実施。

(2) ICEP 作成の石油探鉱・開発情報データベース等の提供

特別会員に対して、ICEP が作成する世界の主要な堆積盆地の概要等の情報を提供。

(3) ICEP ニュースの発行

ICEP ニュースを4回（4月、7月、10月、1月）発行し、ホームページに掲載。

(4) セミナー・報告会の開催

① セミナー

- ・ ICEP-IHS 社ジョイントセミナー（平成27年10月9日開催）
- ・ ICEP 国際セミナー（詳細後述）

② 報告会

- ・ 産油・産ガス国開発支援協力事業（委託事業）報告会（平成27年4月24日開催）

平成27年度に実施した委託事業の概要・成果等を各委託先が報告。

2. 受託調査研究事業

世界の堆積盆地の地質学的評価、世界の油ガス田に係る埋蔵量評価及び石油や地熱等の探鉱・開発に係るデータベース関連調査等を実施。

<平成27年度に実施した事業>

(1) JOGMEC より受託

- ・ 東シベリア沖北極圏海域における探鉱ポテンシャル評価スタディ
- ・ メキシコ合衆国における石油ポテンシャル評価スタディ
- ・ 石油探鉱に係るデータ管理・作成及び解析用アプリケーションの管理・保守
- ・ 環カリブ海域における石油探鉱ポテンシャルのスクリーニング・スタディ
- ・ 地熱データベースの構築作業（データベースのプロトタイプ作製）
- ・ 環カリブ海域における石油探鉱ポテンシャル評価スタディ
- ・ ロシアにおける EOR の適用性検討スタディ

(2) その他

- ・ IHS 社データベース・サーバー運用管理作業

3. 産油・産ガス国開発支援協力事業

産油国等における我が国のプレゼンスの増大、産油国等との関係強化を達成し、我が国のエネルギー安定供給の確保に資することを目的として、国から補助金の交付を受けて共同研究、調査研究及び人材交流に関する事業を実施。

<平成 27 年度に実施した事業>

(1) 共同研究

① 委託事業

- ・ バングラデシュ国石油探鉱区 Block 8 & 11 における層序トラップに関する共同スタディ

② 委託事業評価（フォローアップ）

- ・ 平成 26 年度実施：ベトナム国における二酸化炭素の胚胎予測の精度向上に関する研究

(2) 調査研究

① 委託事業

- ・ インドネシア国、東ジャワ・チェプー北方地域における石油システム評価（フェーズⅡ）
- ・ カザフスタン共和国における EOR 対象油田の調査
- ・ 平成 27 年度東シベリア天然ガス田における膜分離技術適用可能性調査

② 委託事業評価（フォローアップ）

- ・ 平成 23 年度実施：ナイジェリア国油井用鋼管加工事業における事業化調査
- ・ 平成 23 年度実施：タンザニア共和国小規模浮体式 LNG プラント事業化調査
- ・ 平成 25 年度実施：東シベリア天然ガス田における膜分離技術適用可能性調査

- ・平成 26 年度実施：平成 26 年度東シベリア天然ガス田における膜分離技術適用可能性調査
- ・平成 26 年度実施：インドネシア国、東ジャワ・チェプー北方地域における石油システム評価

(3) 人材交流

① ICEP ミッションの派遣

- ・アルゼンチン（平成 28 年 2 月 22 日～26 日（現地集合・現地解散））

② ICEP 国際セミナーの開催

- ・エチオピア（平成 27 年 12 月 9 日（移動日を含む））

③ 情報収集調査

- ・キューバ（平成 27 年 10 月 24 日～29 日（移動日を含む））

④ 委託事業

- ・2015 年 UAE 学生日本研修
- ・ケニア共和国に対する人材育成支援事業
- ・ベトナム社会主義共和国ペトロベトナム大学への石油開発実務研修提供事業

⑤ 委託事業評価（フォローアップ）

- ・平成 21 年度実施：イエメン共和国石油技術者招聘研修講座
- ・平成 21 年度実施：ナイジェリア国パイプライン建設技術及び関連技術研修
- ・平成 22 年度実施：ナイジェリア国石油ガス関係者招聘による LNG 事業関連研修及び現場視察
- ・平成 24 年度実施：南スーダン共和国に対する IOR・油層シミュレーション技術人材育成支援事業
- ・平成 24 年度実施：ケニア共和国に対する人材育成支援事業
- ・平成 25 年度実施：パプアニューギニア独立国石油技術者招聘研修講座
- ・平成 26 年度実施：バングラデシュ国石油探鉱技術者への石油探鉱技術研修
- ・平成 26 年度実施：ウガンダ共和国に対するパイプライン・出荷設備設計技術人材育成支援事業
- ・平成 26 年度実施：ミャンマー向けプロジェクトマネジメント Workshop

*「平成 26 年度実施：ミャンマー向けプロジェクトマネジメント Workshop」

については、事業要請元等に対する現地での聴き取り調査を実施（調査期間：平成 27 年 8 月 24 日～27 日（移動日を含む））

4. 自主事業

我が国石油開発企業等の進出と事業推進の円滑化に寄与することを目的として、平成 22 年度より ICEP 自己財源を活用して実施。

<平成 27 年度に実施した事業>

（1）複数年型委託事業

・ パプアニューギニア独立国石油技術者研修

*平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 か年の事業。

II. 庶務の概要

1. 理事会の開催

第 1 回（定時）理事会（平成 27 年 6 月 4 日）

（報告事項）会長・理事長の職務執行状況の報告

（第 1 号議案）平成 26 年度事業報告及び決算、公益目的支出計画実施報告書の承認の件

（第 2 号議案）基本財産の扱いについて

（第 3 号議案）評議員会の招集の件

第 2 回（書面）理事会（平成 27 年 6 月 18 日^注）

（第 1 号議案）会長の選定の件

（第 2 号議案）理事長の選定の件

第 3 回（定時）理事会（平成 28 年 3 月 17 日）

（報告事項）1. 会長・理事長の職務執行状況の報告

2. 公益目的支出計画の変更認可について

（第 1 号議案）平成 28 年度事業計画書及び収支予算書の承認の件

（第 2 号議案）評議員会の招集の件

（注）書面による場合の日付は、決議があったとみなされた日を指す。

2. 評議員会の開催

第 1 回（定時）評議員会（平成 27 年 6 月 18 日）

（報告事項）平成 26 年度事業報告、公益目的支出計画実施報告書について

（第 1 号議案）平成 26 年度決算の承認の件

(第2号議案) 基本財産の扱いについて

(第3号議案) 役員退職手当支給規程の一部変更の件

(第4号議案) 任期満了に伴う評議員選任の件

(第5号議案) 任期満了に伴う役員選任の件

第2回(臨時)評議員会(平成28年3月24日)

(報告事項) 1. 公益目的支出計画の変更認可について

2. 平成28年度事業計画書及び収支予算書について

(第1号議案) 理事選任の件

3. 委員会の開催

補助事業等実施検討委員会

第1回(平成27年5月28日)

- ・平成27年度委託事業の選定について
- ・平成27年度実施の委託事業の事業評価(フォローアップ)に係る現地調査計画等について
- ・平成26年度補助事業の実施実績
- ・平成26年度に実施した委託事業の事業評価(フォローアップ)の現地調査

第2回(平成27年10月1日(持回り開催))

- ・平成27年度複数年型委託事業の選定について

4. 届出・登記等の事項

(1) 内閣府

- ・平成27年6月19日、公益目的支出計画実施報告書等を提出。

(2) 東京労働局

- ・平成27年4月27日、労働者派遣事業報告書(年度報告)を提出。
- ・平成27年6月22日、労働者派遣事業報告書(6月1日現在の状況報告)、労働者派遣事業収支決算報告書、関係派遣先派遣割合報告書を提出。
- ・平成27年7月28日、特定労働者派遣事業変更届出書(理事交代に伴う届出)を提出。
- ・平成27年9月29日、特定労働者派遣事業変更届出書(理事辞任に伴う届出)を提出。

(3) 東京法務局

- ・ 評議員及び役員の変更登記を行い、平成 27 年 7 月 17 日付けで登記が完了。
- ・ 理事の変更登記の申請を行い、平成 27 年 9 月 24 日付けで登記が完了。

5. 賛助会員の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在の会員数は 27 社。内訳は次のとおり。

- ・ 特別会員 11 社
- ・ 一般会員 16 社

6. 評議員・役員の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在の評議員数及び役員数は次のとおり。

- ・ 評議員 7 名
- ・ 役員 15 名（理事 13 名、監事 2 名）。

7. 職員の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在の職員数は 15 名。内訳は次のとおり。

- ・ 事務局長 1 名（総務部長、総務課長、業務部を兼務）
- ・ 参事 1 名
- ・ 総務部 2 名（総務部長及び総務課長を兼務する事務局長を除く）
- ・ 業務部 3 名（うち 2 名は研究部を兼務。業務部を兼務する事務局長を除く）
- ・ 研究部 8 名（業務部との兼務者は除く）

以上